

JAいわて中央による農業の公益的価値の創出へ向けた 大規模地域営農のとりくみ

大竹伸郎

獨協大学経済学部

2006年以降、東北地方を中心に大規模な地域営農の設立によって、水稲作の地域内分業体制の確立や担い手組織への経営面積の集約化といった水田稲作農業地域の再編が進められている。しかし、農地や作業を委託する一般農家には、新たな農業収益を確保する手段が講じられていないことから、一般農家の離農化の進行や担い手不足による耕作放棄地の拡大といった問題が顕在化している。

本研究の目的は、地域営農の推進とともに、公益的価値の創出によって一般農家に新たな経済基盤の設立を進めるJAいわて中央の取り組みを分析することで、地域営農による水田稲作農業地域の再編に対して単位農協が果たすべき役割を明らかにすることである。農家やJAいわて中央への実態調査の結果、JAいわて中央の消費者との連携や地域内の自然環境保全を意識した様々な取り組みによって、新たな作物の栽培や販売経路の拡大などが実現し、それが農家所得の向上に繋がっていることが明らかとなった。

キーワード：大規模地域営農、農業の多面的機能、農業の公益的価値、ビジネス・インキュベータ

I はじめに

現在、日本の水田稲作農業地域では、従来の個別農家による自己完結的な農業経営から、1ないし複数の農業集落を単位として、水田稲作経営に取り組む経営形態である地域営農（集落営農）¹⁾の設立による農業地域の再編が進められている。これは米価の低迷や生産調整率の拡大、農業資材費の高騰などによって、従来のように個別農家単位で農業従事者を確保することが困難になり、耕作放棄地の拡大など、水田稲作農業の存続が困難な地域が生じているためである。

地域営農に関する研究は農学や農業経済学分野を中心に行われており、担い手経営体への農地の集積や受託作業による経営改善効果や、労働力補完効果、地縁的紐帯の維持といった社会的効果に関する研究がなされている。安藤（1996）は地域営農を農業政策の担い手としてどのように位置づけるかといった研究を行い、稲本（2005）は多様な経営形態を制度的に容認することの重要性を、

そして楠本（2005）は「二階建方式」²⁾と呼ばれる実践モデルを提唱している。高橋（2003）は二階建方式に代表されるような地域内における担い手組織と委託農家の連携の優良事例として、大型農業機械の共同利用を、田代（2004）は地域内の認定農業者など中核的な役割を果たす農家を担い手とした地域営農の事例を紹介している。

また、こうした地域営農の「営農改善機能」に加えて、住環境の維持・活性化による「生きがい」や「充実感」などの「活動創出機能」を評価する伊庭（2009）や、女性の参画や共同購入の促進、子弟への社会教育の充実など農村地域内の定住条件の担保につながる仕組みづくりが必要であると楠本（2010）などの研究もある。

しかし、その一方で谷口（2008）や高橋（2009）が指摘するように、地域営農は役割分担や経営ビジョンも不明確で、補助金の受け皿的性格の組織が多いといった問題や、「枝番管理型」³⁾の組織が多く担い手経営体の育成に繋がっていない（角田，2009）といった指摘がなされている。さらに